

令和6年度 本科（第60期） 試験問題

【簿記会計学Ⅱ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 千円未満の端数が生じた場合には、それぞれの計算において算出した最終金額の千円未満を四捨五入すること。
- 2 該当する金額がない場合は、「0」を記入すること。
- 3 会計期間は1年、決算日はX1年12月31日とする。
- 4 問題文中に決済について指定が無いときは「現金預金」勘定を用いて解答すること。
- 5 投資消去差額及び投資差額は、発生年度の翌年度から10年間で償却する。

【第1問】

次の問1から問5について、適切な仕訳を示しなさい。

なお、仕訳が不要の場合には、借方勘定科目欄に『仕訳不要』と記入すること。

問1 当社が、次の条件で発行した新株予約権について、仕訳を示しなさい。

【条件】

- ・ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数：普通株式 200株（新株予約権1個につき2株）
- ・ 新株予約権の発行総数：100個
- ・ 新株予約権の払込金額：1個につき8千円
- ・ 行使価額：1株につき100千円
- ・ 新株予約権行使により発行する株式の資本金組入額：全額

- (1) 新株予約権のうち60個が権利行使され、代金が払い込まれたため、新株を発行した。
- (2) 新株予約権のうち35個が権利行使され、代金が払い込まれたため、保有している自己株式（帳簿価額1株当たり96千円）を交付した。

問2 当社では、X1年10月30日に、米国A社に商品100千ドルを掛け（X2年1月31日決済）で売り上げた。X1年12月1日に、決済日までの為替変動リスクをヘッジするために、売り為替予約を締結した。この為替予約について、決算日における仕訳を示しなさい。

	X1年10月30日	X1年12月1日	X1年12月31日	X2年1月31日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	140円/ドル	150円/ドル	160円/ドル	157円/ドル
先物為替相場	144円/ドル	153円/ドル	162円/ドル	-

- (1) 振当処理を行った場合（振当処理は、月割りで行うこと）
- (2) 独立処理を行った場合

問 3 当社は、かねてより B 銀行から借り入れ（元本：2,000 千円、変動金利、利払日：毎 12 月末）ていたが、X1 年 1 月 1 日において C 銀行と変動金利受取・固定金利（3 % / 年）支払の金利スワップ（想定元本：2,000 千円、利払日：12 月末の年 1 回）を締結した。

(1) 金利スワップ締結日における同契約の仕訳を示しなさい。

(2) 決算日において、金利スワップの利払いを行った。

なお、当日における変動金利は 3.5 % / 年であった。当該金利スワップにおける仕訳を特例処理により行いなさい。

問 4 当社における次の減資手続の仕訳を示しなさい。

(1) 株主総会で減資決議を行い、資本金 100 千円を減少させ、「その他資本剰余金」とした。

(2) 同時に行われた自己株式の取得決議に従い、同額の自己株式を取得し、買い入れた自己株式を消却した。

問 5 次の資料に基づき、P 社の連結消去仕訳を示しなさい。

なお、資産と負債の評価差額は発生していない。

	P社のS社株式取得状況		S社・純資産	
	取得割合（%）	取得原価（千円）	資本金（千円）	利益剰余金（千円）
X0年12月31日	10	270	1,000	600
X1年12月31日	60	1,800	1,000	900

(1) 支配獲得日における子会社株式の評価替え仕訳

(2) 支配獲得日における投資と資本の相殺消去仕訳

【第2問】

次の「資料」に基づいて、「設問」の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- ・ A社とB社（ともに資本関係なし）は、X1年12月31日に株式移転により完全親会社C社を設立した。
- ・ 株式移転に関しては、B社が取得企業、A社が被取得企業とされた。
- ・ A社及びB社の発行済株式総数は、それぞれ100株であり、A社の株主にはC社株式60株が交付され、B社の株主にはC社株式100株が交付された。
 なお、株式移転日のA社株式の時価は@90千円、B社株式の時価は@100千円であった。
- ・ 株式移転日におけるA社及びB社の土地の時価は、それぞれ2,500千円、4,000千円、買掛金の時価は帳簿価額と同額であった。
- ・ 増加する払込資本は、全額、「資本金」に反映した。
- ・ A社及びB社のX1年12月31日における貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

	A社	B社		A社	B社
現金預金	4,000	3,000	買掛金	1,000	1,000
土地	2,000	2,500	資本金	5,000	4,500
合計	6,000	5,500	合計	6,000	5,500

〔設問〕

C社貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

	個別	連結		個別	連結
現金預金	①	⑥	買掛金	④	⑨
土地	-	⑦	資本金	⑤	⑩
関係会社株式	②	-			
のれん	③	⑧			
合計			合計		

【第 3 問】

次の「資料」に基づいて、「設問」の①から⑩に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

- ・ 本店および支店の X1 年 12 月 31 日における決算整理前残高試算表は、次のとおりである。

決算整理前残高試算表

X1年12月31日

(単位：千円)

	本店	支店		本店	支店
現金預金	208	680	買掛金	8	128
繰越商品	384	240	本店	-	1,236
支店	(各自推定)	-	繰延内部利益	(各自推定)	-
仕入	3,160	1,024	資本金	(各自推定)	-
本店仕入	-	1,236	売上	3,120	1,816
			支店売上	(各自推定)	-
合計	(各自推定)	3,180	合計	(各自推定)	3,180

1 未達事項

本店は、支店へ A 商品 50 個を発送したが、支店に未達であった。

2 決算整理事項

- ・ 支店の A 商品は、全て本店からの仕入れで、本店は、支店に対して仕入原価に対し 20% の利益を付して発送している（前期も同様）。
なお、仕入単価は、前期、当期とも同一である。
- ・ 支店の期首商品棚卸高のうち 144 千円は、A 商品であった。
- ・ 期末商品棚卸高

本支店	商品	棚卸高	数量：個	単価：円	摘要
本店	A商品	帳簿	2,000	200	取得原価
		実地	1,800	180	正味売却価額
支店	A商品	帳簿・実地	450	(各自推定)	未達分は含まない
	B商品	帳簿・実地	640	200	

(注) 商品評価損と棚卸減耗損は売上原価の内訳科目としない。

〔設問〕

本支店合併貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

現金預金	①	買掛金	③
繰越商品	②	資本金	④
		利益剰余金	⑤
合計		合計	

本支店合併損益計算書

X1年1月1日～X1年12月31日 (単位：千円)

売上高	⑥
売上原価	⑦
商品評価損	⑧
棚卸減耗損	⑨
当期純利益	⑩

【第4問】

次の「資料」に基づいて、「設問」の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- ・ A社は、X0年12月31日にB社の発行済株式100%を（各自推定）千円で取得した。取得時のB社の資本金は160千ドル、利益剰余金20千ドルであった。
なお、A社はX1年においては、B社株式の追加取得はない。
- ・ A社は、X1年1月1日に、B社に3年後返済の約束で45千ドルを貸し付けた。
なお、利息については考慮する必要はない。
- ・ B社の収益及び費用は、期中平均為替相場により換算する。
- ・ A社、B社とも当期の利益剰余金の変動は、当期利益の増減のみである。
- ・ 為替相場は、次のとおりであった。

X0年12月31日	145	円/ドル
X1年1月1日	146	円/ドル
X1年12月31日	150	円/ドル
X1年平均為替相場	148	円/ドル

- ・ A社及びB社のX1年12月31日の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X1年12月31日

	A社	B社		A社	B社
	(単位：千円)	(単位：千ドル)		(単位：千円)	(単位：千ドル)
現金預金	4,800	20	買掛金	7,000	70
売掛金	3,700	75	長期借入金	4,500	45
商品	4,000	50	資本金	26,000	160
長期貸付金	(各自推定)	-	利益剰余金	12,500	25
建物	3,250	155			
子会社株式	27,500				
合計	(各自推定)	300	合計	(各自推定)	300

〔設問〕

A社連結貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

現金預金	①	買掛金	⑥
売掛金	②	長期借入金	⑦
商品	③	資本金	⑧
建物	④	利益剰余金	⑨
のれん	⑤	為替換算調整勘定	⑩
合計		合計	

【第5問】

次の「資料」に基づいて、「設問」の①から⑯に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

1 P社とS社に関連する取引

- (1) X0年12月31日に、P社はS社の発行済株式の80%を15,000千円で取得して、子会社化した。
- (2) X1年12月期におけるP社とS社に関連する取引は、次のとおりである。
- ・ S社の売上高には、P社に対する売上高2,500千円が含まれている。
 - ・ P社の期末棚卸商品のうちS社からの仕入分は、500千円である。
 - ・ 期首棚卸商品にS社仕入分はなく、S社のP社に対する売上総利益率は10%である。
 - ・ P社の買掛金のうち1,000千円は、S社に対するものである。

2 P社とA社に関連する取引

- (1) X0年12月31日に、P社はA社の発行済株式の30%を3,000千円で取得して、持分法適用関連会社とした。
- (2) X1年12月期におけるP社とA社に関連する取引は、次のとおりである。
- ・ A社の当期純利益は750千円であり、当期中に250千円の配当を行っている。
 - ・ A社は、当期にP社に対して250千円の商品を販売し、そのうち50千円がP社の期末在庫として残っている。A社のP社に対する売上総利益率は、10%である。

3 S社及びA社のX0年12月31日における貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X0年12月31日

(単位：千円)

	S社	A社		S社	A社
現金預金	21,000	10,500	買掛金	6,500	3,000
売掛金	1,000	500	借入金	1,000	500
商品	500	250	資本金	15,000	7,500
土地*	2,500	1,250	利益剰余金	2,500	1,500
合計	25,000	12,500	合計	25,000	12,500

- * S社の土地の時価は3,000千円である。
なお、S社、A社とも他の資産・負債の時価は帳簿価額と同額である。

〔設問〕

P社連結精算表

X1年12月31日

(単位：千円)

科目	P社		S社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表								
現金預金	81,000		25,000				①	
売掛金	15,000		1,500					
商品	10,000		1,000				②	
土地	(各自推定)		2,500					
S社株式	(各自推定)							
A社株式	(各自推定)						③	
のれん							④	
買掛金		25,000		8,500				
借入金		5,000		2,500				⑤
資本金		100,000		(各自推定)				⑥
利益剰余金		20,000		(各自推定)				⑦
非支配株主持分								⑧
合計	150,000	150,000	30,000	30,000				
損益計算書								
売上高		96,500		9,750				⑨
土地売却益				250				⑩
受取利息		2,500						
受取配当金		1,000						⑪
持分法による投資損益								⑫
売上原価	75,000		5,750				⑬	
販売費及び一般管理費	15,000		1,500					
のれん償却額							⑭	
支払利息	2,500		250				⑮	
非支配株主利益							⑯	
親会社株主利益	7,500		2,500				⑰	
合計	100,000	100,000	10,000	10,000				
株主資本等変動計算書								
利益剰余金当期首残高		(各自推定)		(各自推定)				
親会社株主利益		(各自推定)		(各自推定)				⑱
配当金	5,000		1,000				⑲	
利益剰余金当期末残高	(各自推定)		4,000				⑳	
合計	(各自推定)	(各自推定)	5,000	5,000				